

世帯収入の変動とその心理的影響についての日韓比較[†]

村上 あかね

(東京大学社会科学研究所 准教授)

1. 問題の所在と本稿の目的

1990年代後半、アジアの国々は経済的危機に見舞われていた。日本は、長引く平成不況のただ中であつたし、韓国は1997年に金融不安が拡大した。1997年10月には、タイ、インドネシアの通貨が暴落し、韓国もダメージを受け、企業が相次いで倒産した。また、翌年には実質経済成長率も大幅に減少し、失業率も高くなるなど、深刻な状況を呈した。

本稿では、このような状況に対して、家族がどのような対処をとったのかを、日本と韓国のデータをもとに検証する。韓国は自営業者が多いなど、日本と韓国の産業構造は必ずしも同一ではないが、1990年代後半から失業率が比較的高い水準で推移している点は共通する。たとえば、韓国では1997年から2001年にかけて、2.6%、6.8%、6.3%、4.1%、3.7%であるのに対し(財団法人世界経済情報サービス 2002)、日本では3.4%、4.1%、4.7%、4.7%、5.0%である。

この2カ国を比較するのは、1990年代以降、両国とも経済格差が広がっているという共通点があるからだ。韓国は急激に経済的危機に陥ったものの(通貨危機)、経済指標は急速に回復した。しかし、ジニ係数はなかなか低下していない(権 2006)。日本のジニ係数も低下の兆しは見られない。

このような社会の変化を受けて、Kwon et al. (2003) など、経済的危機と家族に関する研究の蓄積が韓国では多い。本稿では十分に触れられないが、Kwon et al. (2003) らの論文は、経済的

困難とその心理的影響についての分析だが、クロスセクションデータでなく、パネルデータで比較することの重要性が指摘されているからである。また、この論文はランダムサンプルに基づいた分析ではない。そのため、韓国のパネル調査データ(Korean Labor and Income Panel Study; KLIPS)を用いる意義がある。ただし、第4節で後述するように、厳密な意味での比較が難しいデータであるが、本稿は今後の研究をより発展させるための土台と位置づけ、経済的困難の心理的影響について分析する。

2. 経済的困難と家族——家族ストレス論、ライフコース論アプローチとの関連から

経済的困難(収入の低さ、あるいは収入の減少)が、生活に及ぼす影響については、数多くの蓄積がある。それらは、1930年代のアメリカの大恐慌、1980年代のアメリカの農業危機(Meyer and Lobao 1997)、1990年代の韓国IMF危機(Kwon et al. 2003)を背景に研究が進められた(1990年代のアメリカの状況についてはWhite and Rogers (2000) など)。日本においては、炭鉱の閉山にともなう労働者の離職についての研究(早稲田大学グループ)もある。

このような研究の論点は、大きく分ければ①経済的困難にたいして家族がどのような対処を採用するか、②経済的困難は、家族にどのような影響を及ぼすか、どのように適応するか、に整理できる。①についていえば、筆者も、スト

レスをもたらすライフイベント（失業、病気など）を経験したときに、日本人は政府や市場よりも自分自身に頼ることを見いだした（ホリオカ・小原・村上 2002, 2004; Horioka, Murakami and Kohara 2002）。

経済的困難に焦点をあてた研究は家族ストレス論の流れに位置づけられる。Conger et al. (1990) のFamily Stress Modelでは、経済的危機（必要経費に対する収入比、不安定な職業など）が、経済的な事柄に関する緊張をもたらし、夫婦の心理や結婚の質に影響し、最終的に結婚の不安定性をもたらすと想定している。分析の結果明らかになったことは、経済的困難は、夫の行動を媒介として妻の結婚の質にたいする評価に間接効果を及ぼすこと、そして夫の行動という媒介変数を除くと、経済的困難は妻の感情にほとんどあるいはまったく影響を及ぼさなくなることである。

また、このモデルを援用したKwon et al. (2003) では、経済的プレッシャーがディストレスをもたらし、それが結婚生活におけるコンフリクトを経由して、結婚満足度に影響を与えると想定した。韓国夫婦286組を対象とした分析から、経済的プレッシャーは、妻や夫のディストレスを通じて結婚満足度と間接的な関係があること、ディストレスは高レベルのコンフリクトと関連があることがわかった。この結果は、アメリカやほかの文化のデータに対してFamily Stress Modelを適用したほかの研究とおおむね一致する。しかし、韓国独自の文化的・経済的文脈のため、いくつかの違いがみられた。第一に、夫のディストレスは夫婦関係満足度と関連がなかった。第二に、経済的プレッシャーとコンフリクトとの間には、直接的な関連があった。

一方、『大恐慌の子供たち』をはじめとする、ライフコースアプローチに基づくエルダーらの研究も、経済的困難が家族に及ぼす影響を分析している。多くの研究があるが、パネルデータの強みを生かした分析が多い。ここで参考にするLiker and Elder (1983) では、2時点における収入の減少・経済的困難と3時点における夫婦の不安

定性・お金に関する争い、結婚生活における緊張、といった要素が相互に影響しあう関係があるか検証を試みている。さらに、収入の減少が夫婦の不安定性に及ぼす影響が、資源の多寡によっていかに媒介されるのかも検証している。分析の結果、(1) 1930年代初頭の大きな収入の減少がお金に関する争いをもたらし、それが結婚生活における緊張をもたらしたこと、(2) 大きな収入の減少が、夫の不安定性を高め、夫婦関係にマイナスの影響を及ぼしたこと、(3) これらの影響は、対処資源を持たない家族においてもっとも顕著であったことを見いだした。なお、ここでの対処資源とは、具体的には結びつきの弱い結婚、不安定な夫などを指す。

3. 分析

(1) 分析で検証する仮説

2節で検討した先行研究やデータの性質を考慮し、本稿では、「収入の減少は、家族生活に対する評価を低める。ただし、対処資源があれば、評価の低下は和らぐ」との仮説を検証する。

(2) 分析に用いるデータ

本稿の分析では、1998年から2001年に調査された日本と韓国の4年分のパネルデータを用いる。なお、この期間は、韓国においてジニ係数が高止まりであった時期に相当する（権 2006）。日本のデータは家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」(Japanese Panel Survey of Consumers; JPSC) である。この調査は1993年に日本全国に居住する24～34歳の女性を層化二段抽出法によって抽出し、現在まで留置法により毎年調査を実施している。詳細は、財団法人家計経済研究所編(2006)などを参照されたい。韓国のパネル調査(KLIPS)は、韓国の労働省が主体となって実施している。1998年に都市部に在住する5000世帯を層化二段無作為抽出法により抽出し、15歳以上の世帯員を対象に、現在まで毎年調査を実施している。原則として調査票を用いた面接法によってデータが収集されている。調査の詳細や調査票は、

図表-1 回帰分析に用いた変数の記述統計量

日 本		平均値	標準偏差
被説明変数			
	夫婦関係満足度（2001年）	3.506	0.998
説明変数			
	収入の変動幅	4.628	29.528
	等価年収（1997年）	315.617	116.396
	夫婦関係満足度（1999年）	3.622	0.997
	収入満足度（1998年）	2.380	0.711
	妻の教育年数	12.633	1.594
	収入の変動幅×夫婦関係満足度（1999年）*	2.420	28.101
	収入の変動幅×妻の教育年数*	-1.675	37.416

ケース数は468

年収の変動幅は、 $[(1997年の収入 - (1998 \sim 2000年の収入の最小値)) / 1997年の収入] \times 100$ で求めた。

*の交互作用項は各変数をセントリングしてから作成した（韓国も同様）。

韓 国		平均値	標準偏差
被説明変数			
	家族関係満足度（2001年）	3.710	0.617
説明変数			
	収入の変動幅	19.997	45.247
	等価年収（1997年）	998.755	525.335
	家族関係満足度（1999年）	3.825	0.649
	収入満足度（1998年）	2.642	0.836
	妻の教育年数	11.651	2.335
	収入の変動幅×家族関係満足度（1998年）	-1.046	31.425
	収入の変動幅×妻の教育年数	-6.537	86.774

ケース数は782

韓国労働統計局のウェブサイトを参照されたい。また、分析にあたっては、対象を、1998年時点で29歳から39歳の有配偶女性で、1998年から2001年まで、一貫して同じ相手と婚姻を継続していると判断される女性とした。

(3) 分析に用いる概念（変数）の定義

説明変数／媒介変数 ①収入の減少。Liker and Elder (1983)にならい、 $[(1997年の家族収入 - 1998 \sim 2000年の収入のうち最も低い年の家族収入) / 1997年の家族収入] \times 100$ とした。Liker and Elder (1983)では世帯収入を用いているが、本稿では前年の世帯員一人あたりの収入（世帯人数の平方根で除した等価収入）を用いた。さらに、この時期は韓国において消費者物価総合指数が大きく上昇した（2005年を100.0とすると、1997年は76.6、1998年は82.3、1999年は83.0、2000年は84.9）。日

本はあまり上昇していないが（2005年を100.0とすると、1997年から順に102.7、103.0、103.3、102.2）、日韓とも収入を実質化した。なお、JPSCでは税引き前、KLIPSでは税引き後という違いがある。②お金に関する争い。いずれのデータとも争いを直接測定する項目がなかったため、収入満足度を用いた。JPSCでは4件法、KLIPSでは5件法である。③社会経済的資源（生活資源）。(ア)教育年数（中退は卒業には含めない）。基本的には両国の学制は同じであり、中学校卒9年、高等学校卒12年のように連続変数とした（文部科学省 2005）。(イ)不安感。Liker and Elder (1983)では夫や妻が不安定かどうかを心理的な資源としている。KLIPSには代替可能な変数がなかった。したがって、本稿では日韓いずれの分析にも用いなかった。

被説明変数 家族生活に対する評価。JPSCでは4件法の夫婦関係満足度を、KLIPSでは5件法

図表-2 夫婦関係満足度の規定要因に関する分析結果（日本）

	モデル1	モデル2
収入の変動幅	0.027	-0.010
等価年収（1997年）	0.028	-0.038
夫婦関係満足度（1999年）	-	0.589***
収入満足度（1998年）	-	0.114**
妻の教育年数	-	1.298
収入の変動幅×夫婦関係満足度（1999年）	-	-0.138
収入の変動幅×妻の教育年数	-	-0.164
修正済み決定係数	-0.002	0.389
F値	0.439	43.561***
ケース数		468

有意水準は、*** 0.1%、** 1%、*5%、+10%
係数は標準化偏回帰係数。定数項はいずれも有意であった。

図表-3 家族関係満足度の規定要因に関する分析結果（韓国）

	モデル1	モデル2
収入の変動幅	-0.094**	-0.041
等価収入（1997年）	0.109**	0.030
家族関係満足度（1999年）	-	0.201***
収入満足度（1998年）	-	0.106**
妻の教育年数	-	0.050
収入の変動幅×家族関係満足度（1999年）	-	0.041
収入の変動幅×妻の教育年数	-	0.054+
修正済み決定係数	0.012	0.073
F値	5.858**	9.839***
ケース数		782

有意水準は、*** 0.1%、** 1%、*5%、+10%
係数は標準化偏回帰係数。定数項はいずれも有意であった。

の家族関係満足度である。厳密には両者は異なり、また変数がある期間も異なるが、やむをえず内容的に同じものと見なした。

分析に用いた変数の記述統計量は、図表-1の通りである（予備的な分析の段階で、平均値±2標準偏差を原則として、外れ値は除去している）。また、変数は調査年の前後（つまり因果の順序）を考慮して投入している。

(4) 収入変動の心理的影響

世帯年収が変動したことによる心理的影響について重回帰分析を行った結果を、図表-2（日本）と図表-3（韓国）に示した¹⁾。

まず、図表-2に示した日本の結果からみることにする。被説明変数は2001年の結婚満足度である。値が大きくなるほど満足度が高いことを意味する。年収の変動幅および1997年の年収の2変数を投

入したモデル1は、モデル自体が有意ではなかった。モデル2にはモデル1の2変数に加えて過去の夫婦関係満足度、収入満足度を含めたところ、モデル自体も有意であり、これら2つの心理的な変数はすべてが有意であった。過去の夫婦関係満足度や収入満足度が高いほど、後の夫婦関係満足度も高い。妻の教育年数と交互作用項は有意ではなかった。妻の教育年数に象徴される社会階層などの資源の多寡は、収入の変動による影響を緩和しないようだ。

一方、韓国（図表-3）については、被説明変数は2001年の家族関係満足度である。こちらも、値が大きくなるほど満足度が高いことを意味する。モデル1からは、年収の変動幅が大きければ家族関係満足度が低くなり（係数の符号はマイナス）、収入が高ければ家族関係満足度が高い（係数の符号はプラス）ことがわかる。日本の結果に

比べると理解しやすい結果である。モデル2は、モデル1に心理的な変数、妻の教育年数、交互作用項を投入した。すると、収入の変動幅および収入の効果は有意ではなくなった（ただし、収入を実質化しなければ収入の効果は10%水準で有意であった）。日本と同様、過去の家族関係満足度や収入満足度が、後の家族関係満足度に効果を持っている。妻の教育年数は有意ではなかった。なお、収入の減少幅と妻の学歴との交互作用効果は10%の有意水準にとどまっていた。

以上、日本と韓国の結果を比較し、共通点と相違点をまとめてみよう。

両国に共通する結果は、過去の家族関係満足度や収入満足度が高いとその後の夫婦（家族）関係満足度も高いことである（モデル2）。過去の満足度が影響しているのは、家族関係は過去からの積み重ねによって形成されるためであろう。過去の家族関係が良好であれば比較的家族は安定するといえる。ただし、収入の変動幅と過去の家族関係満足度の交互作用項は両国とも有意ではなかった。収入満足度の効果の大きさは予想外であった。両国とも妻は夫などに対して稼得能力を期待しているとみなせるが、主観的に見て満足いく収入が得られていることが重要であり、収入の変動幅や収入の絶対額はほとんど意味を持たなかったことは興味深い。収入額や収入の変動幅の絶対額よりも、望ましい暮らしむきがある程度達成できていればよいと考えているのかもしれない。なお、ここでは結果は示さないが、両国とも過去の結婚満足度や収入満足度の値をモデルから除くと、妻の教育年数が有意な正の効果を持っていた。つまり、学歴が高いほど結婚満足度が高いということの意味する。

相違点は、まず年収の変動幅や収入の効果（モデル1）である。日本ではいずれの変数も有意ではなかった。一方、韓国では年収の変動幅が大きいと（家族）関係満足度が低下し、韓国では逆に年収が高いほうが（家族）関係満足度が高い。韓国の女性の家族関係満足度が年収の影響を受けることは、意外に感じられた。なぜなら、2003年のアジア・バロメーター調査では

家計支持者が死亡・病気で働けなかった場合の対処方法を尋ねているが（猪口ほか編 2005）、両国にはある違いが見られるからだ。両国とも、家族が働くとの回答が最も多いが、社会福祉に頼るとの回答が多い日本に比べると、韓国では親戚が面倒を見てくれる、近所の人などが見てくれるといった回答が多い。したがって、家族の収入が変動しても、対処方法があるため、それほど大きなダメージにはならないと考えたからだ。ただし、モデル2では収入および収入の変動の効果は有意ではない。

さて、再びモデル1に戻り、両国の違いを生んだ原因を考えてみよう。2つの理由が考えられる。第一に、経済的危機の性質の相違である。韓国の経済的状況の悪化は急激に訪れ、その影響力も甚大であったのではないかと。一方、日本の経済的状況の悪化は、長期に及びまた緩慢であり、本稿の分析対象者にとっては、影響は比較的小さかったのかもしれない。第二に、分析期間の問題である。日本のデータは調査が始まってからある程度の期間が過ぎており、影響が小さかったと考えられる。

4. 結論および今後の課題

本稿は、1990年代の日本と韓国において、①収入の変動が妻の夫婦（家族）関係満足度にどのような影響を与えたか、②家族の資源の多さは夫婦（家族）関係満足度の低下を和らげたか、の2点を検討した。その結果、①-(a) 年収の変動幅や過去の収入は、韓国女性の家族満足度に影響を及ぼすが、日本ではその影響が見られないこと。また、韓国でもほかの変数を投入すると影響がないこと、①-(b) 過去の夫婦（家族）関係満足度や収入満足度の高さは後の夫婦（家族）関係満足度に影響することが明らかになった。年収の変動幅や過去の年収が収入満足度を媒介として、夫婦（家族）関係満足度に影響するメカニズムがあることも予想できる。

本稿では、次の2点で大規模パネルデータの特徴を生かすことを目指した。第一に、これまでの家

族ストレス論／ライフコース研究の多くは、ごく少数の(特定の出来事に遭遇した)ケースを分析対象にしていたため、計量分析が困難であった。もちろん、少ないケースを対象に、詳細な研究を行うことは重要である。しかし、本稿では、収入の変動の幅というより包括的な変数を用いてより多くのケースを分析に含めることが可能になった。

第二に、パネルデータのメリットを生かして、説明変数に過去の値を投入した。そうすることで、夫婦関係が積み重ねのうえに成り立つことがうかがえた。しかし、過去の値が複数存在するうち、いつの時点の状態がもっともよく予後を予測できるのかは残された課題である。先行研究(Liker and Elder 1983)では、複数年度のデータを縮約するため、説明変数や被説明変数について複数年度の変数の平均を取っていた。しかし、この手法には問題があると考えたため、採用しなかった。なぜなら、1年目の夫婦関係満足度も2年目の夫婦関係満足度も2点と答える人(2時点の平均は $(2+2) \div 2 = 2$ 点)と、1年目の夫婦関係満足度は3点であったにもかかわらず、2年目は1点と答える人(2時点の平均は $(3+1) \div 2 = 2$ 点)では、同じ平均点であっても大きく意味が異なるからである。今後の改善点としては、理論と実証手続きの対応をより妥当なものにすることが挙げられる。たとえば、妻の意識を問題にするのであれば、家族員一人当たりの収入の変動よりも、夫の収入の変動を説明変数としたほうがさらに望ましかったかもしれない。妻が就業することによって、家族員一人当たりの収入が増加することもありうるからだ。また、交互作用項は有意ではなかったことについて、妻の教育年数、あるいは心理的な変数よりも、世帯の預貯金や家の所有状況などもっと世帯の経済的状况に関わる直接的な変数を入れたほうが資源としての意味がより明確といえそうだ。手法的には、潜在成長曲線モデル(Menard 2002)などを用いることで、より丁寧に、より長期的な変化パターンを記述し、分析を行うことも重要であろう。そうすることで、経済的困難からのレジリエンス(resilience)についての仮説を検証することも可

能になり、家族ストレス論／ライフコース論の枠組みを実証的に検証する射程がさらに広がるであろう。これらの点を考慮しつつ、日本や韓国それぞれの社会の特性をより考慮して研究を深めていきたい。

†本論文は財団法人家計経済研究所の調査研究プロジェクト「パネルデータを用いた国際比較」の成果の一部である。

注

- 1) 予備的な分析では、日本と韓国のいずれのデータについても、収入満足度の規定要因も確認した。詳細な結果は示さないが、収入が低いことならびに収入の変動幅が大きいことが収入満足度を低下する有意な効果があった。

文献

- 猪口孝・田中明彦・ミゲルバサネズ ティムール ダダバエフ編, 2005, 『アジア・バロメーター 都市部の価値観と生活スタイル——アジア世論調査(2003)の分析と資料』明石書店。
- 権五景, 2006, 「通貨危機がもたらした韓国の格差社会」『ニューズレター』新潟県内地域総合研究所, 192-13。
- 財団法人家計経済研究所編, 2006, 『パネルデータにみる世代間関係——消費生活に関するパネル調査(第13年度)』財団法人家計経済研究所。
- 財団法人世界経済情報サービス, 2002, 『ARCレポート韓国』財団法人世界経済情報サービス。
- ホリオカ, チャールズ ユウジ・小原美紀・村上あかね, 2002, 「日本人はリスクにどう対処するのか?」家計経済研究所編『停滞する経済、変動する生活——消費生活に関するパネル調査(第9年度)』財務省印刷局, 45-60。
- ホリオカ, チャールズ ユウジ・小原美紀・村上あかね, 2004, 「デフレ時代におけるリスク対処法」樋口美雄・太田清・家計経済研究所編『女性たちの平成不況』日本経済新聞社, 235-260。
- 村上あかね, 2005, 「生活に大きな変化をもたらす出来事を体験するのは誰か?」家計経済研究所編『リスクと家計——消費生活に関するパネル調査(第12年度)』国立印刷局, 65-82。
- 文部科学省, 2005, 『教育指標の国際比較(平成17年度版)』。
- Conger, Rand D., Glen H. Elder, Jr., Frederick O. Lorenz, Katherine J. Conger, Ronald L. Simons, Les B. Whitbeck, Shirley Huck, and Janet N. Melby, 1990, "Linking Economic Hardship to Marital Quality and Instability," *Journal of Marriage and the Family*, 52 (3) : 643-656。
- Finkel, Steven E., 1995, *Causal Analysis with Panel Data*, Thousand Oaks: Sage。
- Horioka, Charles Yuji, Akane Murakami, and Miki

- Kohara, 2002, "How Do the Japanese Cope with Risk?," *Seoul Journal of Economics*, 15 (1) : 1-30.
- Korean Labor Institute, KLIPS User' s Guide (https://www.klire.kr/kli/html_kor/labp_eng/01.asp)
- Kwon, Hee-Kyung, Martha A. Rueter, Mi-Sook Lee, Seonju Koh, and Sun Wha Ok, 2003, "Marital Relationships Following the Korean Economic Crisis: Applying the Family Stress Model," *Journal of Marriage and the Family*, 65 (2) : 316-325.
- Liker, Jeffrey K. and Glen H. Elder, Jr., 1983, "Economic Hardship and Marital Relations in the 1930s," *American Sociological Review*, 48 (3) : 343-359.
- Liker, Jeffrey K., Sue Augustyniak, and Glen H. Elder, Jr., 1985, "Panel Data and Models of Change: A Comparison of First Difference and Conventional Two-Wave Models," *Social Science Research*, 14: 80-101.
- Menard, Scott, 2002, *Longitudinal Research*, 2nd ed., Thousand Oaks: Sage.
- Meyer, Katherine and Linda Lobao, 1997, "Farm Couples and Crisis Politics: The Importance of Household, Spouse, and Gender in Responding to Economic Decline," *Journal of Marriage and the Family*, 59 (1) : 204-218.
- White, Lynn, and Stacy J. Rogers, 2000, "The Economic Context of Relationship Outcomes: A Decade in Review," *Journal of Marriage and the Family*, 62: 1035-1051.

むらかみ・あかね 東京大学社会科学研究所 准教授・
財団法人 家計経済研究所 客員研究員。主な論文に「住
宅取得のタイミングと職業・家族の役割」(『理論と方法』
43, 2008)。計量社会学・社会調査法専攻。
(murakami@iss.u-tokyo.ac.jp)